

政府が空調の自然冷媒転換を認知

高市総理が、本誌8月号で提言した空調の自然冷媒転換に関心をもち、議員事務所から経産省、環境省の脱フロン所管と政策化を打合せるように示唆があった。この会合が先週8月27日に経産省本館で開かれ、政府当局と自然冷媒普及団体と輸入会社とのプロフェッショナルな意見交換が行われた。

この会合での合意と結論は、①脱フロンのために自然冷媒への転換は世界の流れで、日本もその推進を加速しなくてはならない。特にウェイトが大きい。



▲本誌の8月号で掲載した、高市総理への提言がお手元に届き、環境省、経産省と自然冷媒業界との会議が行われた



▲高市総理大臣へのメッセージ動画

ガス交換だけで電気代が半額に

高市総理の関心を引いたのは、地球上からフロンをなくすことで地球温暖化を防止でき、代替フロン使い放題の日本が国際批判を受けることを防止するだけではなく、エネルギー需給構造の強靱化が求められている現在の日本のエネルギー危機に需要面の革新的な省エネルギーが実現する点にある。地球温暖化による酷暑に苦しむ国民生活も電気代が半分にできれば、クーラーの設定温度をしっかりと下げて快適な夏を楽しむことができる。フロンをノンフロンに変えることで、地球温暖化自身が止まるのなら、これは日本が率先してやらなければならない。

業界利権による妨害

では、なぜこれが今まで実現していなかったのか。本誌では何度か日本の業界利権と企業エゴのモラルハザードについて書

いてきた。国民の命と健康を害しても非加熱製剤の在庫をなくすまで売り続けた緑十字社の薬害エイズ事件。コロナ禍でコロナを不活化することを政府自身が実証したにも関わらず、アルコール業界の圧力で次亜塩素酸水業界潰しに加担した厚労省。日本がノーベル賞を受賞した青色ダイオード技術を持ちながら、既存の照明在庫がはけるまではLED化に手をつけようとしない照明業界。そして今回は数千億円の代替フロンの契約在庫を抱えた空調業界の利権と企業エゴが皆さんの電気代と熱中症を放置し、妨害しようとしている。

本来ならば、5兆円の売り上げを誇る世界最大の空調メーカーが自然冷媒に転換し、クーラーの電力消費量を半減して地球温暖化を防ぎ、国民の健康を守り、フロン規制のために熱波で命を落としているヨーロッパの国々にノンフロンクーラーを輸出して国富を稼ぐべきである。

当然世界の最新技術を知っている、正しい経営の舵を切るべき世界最大の空調企業が、自社の経営判断による在庫積み増しの責任と負担を国民に押し付けている。

先週、沖縄のあるテレビ局が自社ビルの冷媒交換を行って電気使用量が半分になったことを関係者がブログに書いたところ、普段は数百人のフォロワーのほが、一気に2万人を超える誹謗中傷が寄せられた。クーラーメーカーの動員にしては早すぎるので、多分AIを使ったネットやくざが雇われているのだろう。

空調工業会では下の黄色の警告のようなネガティブキャンペーンのチラシを全国に撒いて、自然冷媒に替えようとする人たちへの妨害を続けている。彼ら自身がとくに知っていることだが、自然冷媒ガスは既存の設備に影響を与えず逆に長寿命化をもたらす。

根拠のない誤った情報で技術革新を妨害

工業会は何年間も検証もしないまま禁止QAを配布

過去1万台のガス入れ換えで故障例はありません。

炭化水素系ガスの燃焼温度はフロンと同程度で火災や爆発は起こりません。

ノンフロンガスに転換後には法定のフロン漏洩点検義務はなくなります。

警告 冷媒入替はダメ!



メーカーが指定していない冷媒には入れ替えないでください

製品の性能・機能だけでなく信頼性や安全性を損なうことがあります

冷凍空調製品は、メーカーが指定した冷媒専用設計されています

低炭素化や省エネルギー、性能改善、点検費用や電気料金の削減などをうたって指定していない冷媒に入れ替える行為が見受けられます。

指定されていない冷媒を封入すると、製品の不具合や誤作動・故障の原因となり、場合によっては安全性に重大な障害をもたらすおそれがあるため、メーカーは認めていません。

特に「ノンフロン自然冷媒」と称する冷媒の中には、強い燃焼性を持つものもあるため、万が一機外に漏洩したときに火災や爆発などの重大な災害に至るおそれがあり、大変危険です。

メーカーは指定していない冷媒に変更した場合の製品の機能や性能、安全性や信頼性の評価を行いません。また、冷凍空調製品に対して指定外の冷媒に入れ替えた後の、保守や保証、発生した故障や誤作動などの不具合、事故などについて、メーカーはその責任を一切負いません。

発行元 (一社)日本冷凍空調工業会、(一社)日本冷凍空調設備工業連合会

い表記である。

さらに彼らは「ガス入れ替えしたものは点検しない」と宣言しているが、国は法定点検によりフロンが漏れることを防止し

ているのであり、無害のノンフロンガスには点検義務はない。札幌では自然冷媒に転換したある大型スーパーの室外機に放火してまで導入を妨害する空調点検業者も現れた。まだ捜査中のようだが、早く犯人を挙げて業界ぐるみの放火事件であるかどうか告発してもらいたい。もしもこれが業界の示唆による犯罪であれば、多分この業界は崩壊するだろう。



▲詳しくはあかりみらいホームページへ



▲沖縄電力グループ会社7割削減を記録



▲大型スーパー室外機放火現場写真

〈筆者略歴〉
株ありみらい代表取締役。北海道大学卒業後、北海道電力入社。電気事業連合会企画部副部長、北海道洞爺湖サミット道民会議事務局次長、北海道経済同友会などを歴任。電力業界で初代の危機管理担当室長の経験から自治体・企業へのアドバイザーとして活躍。環境・エネルギー問題の専門家。(一社)日本の灯りを護る会代表、(一社)次亜塩素酸水溶液普及促進会議代表理事、自然冷媒開発研究機構理事、日本省エネルギー推進連合会会長を務める。札幌ながらできる経済人ネットワーク主宰。